

○一般事業主行動計画を定める際に把握した女性の職業生活における活躍に関する状況の分析の概況  
 【令和7年4月1日時点または令和6年4月1日～令和7年3月31日集計】  
 【非正規職員は正職員以外の職員を集計】

1. 採用した労働者に占める女性労働者の割合

雇用形態	男性	女性	計	割合
正規職員	3	17	20	85.0%
非正規職員	6	20	26	76.9%
計	9	37	46	80.4%

2. 労働者に占める女性労働者の割合

雇用形態	男性	女性	計	割合
正規職員	59	108	167	64.7%
非正規職員	27	120	147	81.6%
計	86	228	314	72.6%

3. 男女の平均継続勤続年数の差異

雇用形態	男性	女性	差異
正規職員	11	9	-2
非正規職員	9	8	-1

4. 男女別の育児休業取得率

(1) 出産した女性職員または配偶者が出産した男性職員

雇用形態	男性	女性	計
正規職員	1	1	2
非正規職員	0	0	0
計	1	1	2

(2) 育児休業をした職員数

雇用形態	男性	女性	計
正規職員	0	1	1
非正規職員	0	0	0
計	0	1	1

(3) 育児休業取得率

雇用形態	男性	女性	計
正規職員	0.0%	100.0%	50.0%
非正規職員	対象者なし	対象者なし	対象者なし
計	0.0%	100.0%	50.0%

※当該年度において、出産した女性職員はいたが育児休業の取得年度が次年度となっているが出産と対として集計する。

5. 一月当たりの労働者の平均残業時間

雇用形態	総時間数	対象労働者数	時間
正規職員	9,641	179	4.5
非正規職員	2,689	177	1.3
計	12,330	356	2.9

※所定労働時間外労働、所定休日労働を含めて割増賃金として支給している時間数とする

6. 係長級にある者に占める女性労働者の割合

女性（分子）	5
男女計（分母）	13
割合	38.5%

※法人の職級が係長職級の者（役員を除く）

7. 管理職に占める女性労働者の割合

女性（分子）	1
男女計（分母）	3
割合	33.3%

※法人の職級が課長職級の者（役員を除く）

8. 役員に占める女性の割合

女性（分子）	1
男女計（分母）	8
割合	12.5%

9. 男女の賃金の差異

全労働者	65.9%
正規職員	80.8%
非正規職員	70.1%

※賃金額は、課税賃金を基準として算定